

松 山 大 学 論 集
第 21 卷 第 4 号 抜 刷
2 0 1 0 年 3 月 発 行

日本社会学のために——
歴史・主要イシュー・マーケット

矢 澤 修 次 郎

日本社会学のために —— 歴史・主要イシュー・マーケット*

矢 澤 修 次 郎

1. 明治から第二次世界大戦まで

幕末から明治初年にかけて、日本には社会の近代化のために様々な近代思想が導入された。西周のコント社会学、福沢諭吉の社会契約説、政府、自由民権運動家、研究者3者によって導入され多大の影響力を奮ったスペンサーの社会有機体説等がそれである。しかしそれらの思想は、明治政府が推進した天皇を中心とした社会体制の枠組みを超え出ることはできず、その厚い壁の前にたたずみ、あるいはそれを前提にし、さらにそれを推進するものであった。

1868年に成立した明治政府は、帝国列強の植民地分割の動きを何よりも警戒し、富国強兵・殖産興業のスローガンの下に、できるだけ早く強力な近代国家を形成することを目指し、この目標は、日清、日露の二つの戦争をへて、曲がりなりにも達成されていった。この流れの中で、政府は1877年、東京帝国大学を創設し、そこに外国人教師を招き、多くの近代諸科学の講義をさせた。その目的は、大学そのものを確立し、近代科学を日本に移植し、日本人研究者を育て、その後他の大学を創設するためである。

1878年、外国人宣教師フェノロサは、東京帝国大学に招かれ、社会学の講義を開始した。これがアカデミズムにおける社会学の始まりである。そして1883年には日本最初の社会学と銘打った書『社会学』が有賀長雄によって書かれ、やがてその講義は、スペンサー社会学を講ずる外山正一に引き継がれて

いった。1892年には、東京帝国大学に社会学講座が開設され、彼が担当教授をつとめた¹⁾

もっとも19世紀の日本社会科学には、欧米思想を導入・解釈して、日本の近代化、近代国家形成に社会的イデオロギーを提供する以外に、新たな展開を遂げる契機が見あたらなかった。日本の社会科学に新たな展開を促したのは、政府が強力に推し進めてきた日本資本主義の発展であり、その過程から現れてきた様々な社会問題の発生である。日本資本主義の発展を底辺で支えた労働者たちは、その過程のなかで低賃金、劣悪な労働条件、労働問題をはじめとした様々な問題に直面することになった。農村も近代工業への余剰の移譲に圧迫されて疲弊へと追い込まれていった。社会科学はこうした諸々の社会問題に取り組まざるを得なかった。世紀の転換点に近づくと、社会政策学会が作られ、労働問題への関心が高まった。さらに大正に入ると日本の社会に民衆が登場し、さらには「階級」が意識されはじめることになった。マルクス主義、社会主義が影響力を強めていったのも当然である²⁾

明治期の日本社会学は、近代化に関わったエリート層と、自由民権運動を通じて豪農層にまでは届いていたものの、それ以上の階級・階層には届いていなかった³⁾。それが20世紀の初頭を経て1920年代になると、ようやく社会の底辺にまで届くようになった。そして日本国民の抱えた社会問題に対応する社会学を構築する可能性を与えられたのである。それらの問題に取組み、問題に対処するためには、いままでの社会科学、社会学では不十分であった。社会学の内部では、従来のコント、スペンサーのような総合社会学では問題は解けないとして、心理的社会学、形式社会学が台頭しはじめた。その課題を担ったのは、明治期社会学の呪縛を脱した高田であり、戸田、林、今井、下出、松本などの若手社会学者であった。1923年、彼等を主体として日本社会学会が創設された。ここに日本社会学の制度化が達成された⁴⁾

大正デモクラシー下（1913–1928）で日本社会学は発展した。その発展の中核を構成したのは、高田保馬の理論社会学であり、戸田貞三の家族社会学であり、有賀喜左衛門、鈴木栄太郎の農村社会学だった。高田保馬の社会学理論は、その到達点を示す一つの論文が英文で公刊されており、それが示すように後のパーソンズ社会学を部分的に先取りするような先駆的な成果であった。また戸田、有賀、鈴木 of 著作も、十分な科学性、実証性を備えて、日本社会の分析を試みたものであり、今日の社会学に連なる質を持ったものであった⁵⁾。

もっともこれらの成果は、世界大恐慌のインパクトを最も深刻な形で受けた後発資本主義社会日本の危機の深化に対する一つの対応としての1930年代以降の日本の軍国主義化、ファシズム化、日本主義社会科学の台頭を前にして、なんら有効な対応をすることができなかった。多くの場合、沈黙を余儀なくされ、また一部分日本主義社会学に巻き込まれることすらあった。

日本主義社会学の中心を占めたのは、文化社会学であった。様々な文化社会学が提示されたが、究極的には文化社会学は、建国以来の日本民族の精神に文化社会学の原理を求め、結果として日本民族精神の固有性、至高性の主張と交響する度合いを深めていった⁶⁾。このことは、和魂洋才、すなわち欧米から工学やエンジニアリングを取り入れて近代化を推し進めるが精神は日本精神を保持して行くという方針の自然な帰結を表していると言えよう。

そのような方針にもかかわらず、欧米から導入された精神は大きな影響を明治以降の日本に与えたと考えられるが、天皇を中心としたシステムの維持に不都合が生じるならば、それらの欧米精神はなんとしてでも排除されなければならないという考えが不動の所与の前提としてあったからである。

2. 第二次世界大戦以後

1945年以降の日本は、戦前とは全く異なる社会建設に踏み出した。日本社

会の戦前から戦後への転換は、極めて大きな転換であった。主権者は天皇から国民へと変わり、新しい憲法の人権、平和の価値に基づいて、民主主義社会の建設が急がれたのである。ある評論家が用いた表現によれば、戦前ならば逮捕・投獄された行為が、戦後は望ましい行為として称揚されるような大転換だったのである。

戦前から戦後への転換が以上のような根本的な転換であったのだから、高田、戸田、鈴木、有賀の社会学が、今日の社会学に繋がる高い質を獲得していたとしても、また彼等が戦後社会において自らの社会学を更に彫琢することにとつめたとしても、彼等の社会学が戦後の社会学の発展のための直接的な基盤にはなりにくかったと考えられる。この空齋を埋めたのは、マルクス主義であり、アメリカ社会学であった。戦前の社会学の蓄積が復活するのは、1970年代に入ってからである。

戦後第一世代の社会学をリードしたのは、福武直の農村社会学研究、尾高邦雄の産業社会学、それにアメリカ社会学を導入するとともにそれを使いながら民主主義社会建設をリードしようとした清水幾太郎やフランス社会学を基盤にした日高六郎らの知識人派の社会学であった。福武は、ドイツ文化社会学の研究から出発したが、アメリカ社会学を受容するとともに、マルクス経済学をも取り入れて、現実科学としての社会学を主張した。彼はその社会学を農村研究に生かし、日本農村の改善、民主化に尽力した⁷⁾。尾高は、当初、ウエーバー研究など理論家として出発したが、戦後は経営体の社会調査を繰り返し、経営と社会の関係の問題、経営における人間の問題の解決に力を注いだ⁸⁾。清水幾太郎は戦中からプラグマティズムの哲学、心理学を読みふけり、戦後それに基づいて自らの社会学論を展開したが、一方では多くの知識人派の社会学者とともに、近・現代社会の諸社会現象を分析し、民主主義社会の建設を思想的、社会科学的にリードする役割を担った⁹⁾。日高六郎は、フランス社会学を学ぶことか

ら出発しながら、福武と共著で社会学論をまとめると共に、戦後の平和運動、民主主義運動の思想的リーダーとして、強い影響力をもった¹⁰⁾

戦後第二世代の社会学者は、以上のような研究者の影響下から現れた。まずアメリカ社会学の圧倒的な影響の下に、社会を理論的にトータルに把握することのできる可能性を持ったパーソンズ社会学に注目が集まった。富永健一は、パーソンズ社会学を下敷きにして、社会変動論を構想した。また彼は、専門分野としての社会学の確立を目指し、たんなる個別領域の社会学の寄せ集めに解消されない社会学の確立に努力した¹¹⁾

先の戦後第一世代の社会学者の下で社会学を志した若い研究者の多くがマルクス主義を志向したことは、興味深い。それは何を意味しているのだろうか？それはやはり、日本の軍国主義化、帝国主義化を座して見るしかなかった社会学に魅力を感じなかったことを、さらには日本主義を超える超越的な何かをマルクス主義に見ていたということ、さらには研究者の疎外を意味する対象を断片的にしか捉えることのできない近代社会科学の限界を感じていたことをも意味していたのではないだろうか。彼等の中から戦後第二世代を代表するマルクス主義の社会学ないしマルクス主義社会学を確立しようとする社会学者が現れた。この流れを代表するのは、細谷昂のマルクスの社会理論研究であり、布施鉄治の行為と社会変革の理論、田中清助の組織論であった。また、島崎稔や蓮見音彦の農村・都市社会学も忘れることはできない。さらにマルクス主義ではないが、マルクスとウエーバー両者の流れに通暁した塩原勉の社会運動の理論も重要である¹²⁾ こうして、とりわけ1960年代後半までは、日本の社会学は、マートン、パーソンズを中心にした社会学的機能主義とマルクス主義の社会学が対峙し、その周りに第三の立場が配置されるという構図によって彩られたのである。1968年度の日本社会学会大会のテーマ部会「機能主義は社会変動を処理しうるか」は、その構図を良く象徴するものに他ならない。

しかし1960年代後半以降、日本がアメリカをモデルとした資本主義的近代化に成功して後期資本主義社会に突入して行くと、社会の総体としての把握を目指すマルクス主義も、社会の部分部分を研究しその総計によって全体分析に近づこうとする実証的な社会学の系譜に属する社会学も、その限界を指摘されるようになった。その限界を一言で言い表すとすれば、日本社会がポストモダン、後期近代へと変化しているのにもかかわらず、それらの理論が相変わらず近代の枠組み、近代化論の範疇を脱することができなかつたということである¹³⁾。

とりわけ1968年から70年代初頭における大学闘争は、そのことを明らかにした。戦後民主主義の社会科学は、眼前の複雑な社会を捉えることができなかつたこと、民主主義社会を実現するための有効性を持ちえなかつたこと、さらには意図しない形ではあれ支配を強化することに加担してしまったこと等が批判された。知識人によって担われた社会学は、その不十分性を突きつけられたのである。

勿論、以上のような戦後社会科学の問題点を克服すべく様々な試みがマルクス主義の系譜からもその他の系譜からも行われた。真木悠介は、マルクスの物象化論を発展する形で、社会の存立構造論を展開した。また庄司興吉は現代化の理論を提示するとともに、独自の世界社会学を構想した。マルクス主義以外の系譜からは、今田高俊の自己組織性の理論、構造主義やヴィトゲンシュタインの影響を受けて展開された橋爪大三郎の言語ゲーム論、内田隆三のフォーコーに影響を受けた消費社会論、大澤真幸のユニークなシステム論などが注目されなければならない¹⁴⁾。

他方、1960年代中頃以降は、日本における高等教育の拡大期であった。社会学もこの高等教育の拡大の波に乗って大学におけるポストの数を増やして

いった。60年代までは、社会学部の数は国立に一つ、私立に数個であったが、70年代に多くの大学に社会学部や社会学に密接に関連した学部が設置された。しかし社会学は、この時期を社会学とは何かに関する合意、社会学原理を欠く状況で迎えた。この間パーソンズを中心とした社会学的機能主義に対する批判が強まり、その後象徴的相互行為論、エスノメソドロジー、現象学的社会学、闘争理論、交換理論、批判理論等が台頭し、社会学のマルチ・パラダイム状況が出現し、欧米の社会学の動向が時を経ずして日本社会学の動向になる事態が出現した。そしてこのような状況の中で、領域社会学が相対的に自律的な展開をすることになった。

さてここで、本稿の一つの中間的総括を行うために以下の問いを立て、その問いに対する回答を総括のための基準にしようと思う。その問いとは、明治以降の近代日本社会を無謀な戦争へと導き破局をもたらした資本主義、軍国主義、主権者・文化的正当性の保持者としての天皇を中心としたシステムを根本的に作りかえるという日本社会の課題は、戦後60年の間にどのぐらい達成されたと考えられるのだろうか、というものである。そしてこの問いに表面的ではない現実的な回答を出すためには、少なくとも、武家集団の東国開発の過程で確立されたイエ、すなわち日本社会の根本的な社会組織原理がどこまで変化し、また民主化がどこまで進展したのかどうかを明らかにしなければならない。この問題は、本稿にとって重要な問題であるとともに、グローバル化、情報化の進展とともに、現在の日本社会が直面する重要問題として浮上してきていると考えられる。

今ここでは日本社会の組織原理を、イエ = household = management と捉えておくことにする。それは、11、12世紀頃、武士集団が東国の開発のために作り上げた社会組織であり、それ以降、ヒエラルヒー組織（官僚制など）や市場と結びついて日本社会発展の原動力になってきたものである。それは戦後に

においても情報化の初期段階までは極めて有効に作用した¹⁵⁾ 情報化かネットワーク組織によって支えられなければならない、まさに household は古いネットワークであるから、そのままそのネットワークを提供しえたからである。しかし情報化が高度な段階に差し掛かると、household は、そのネットワークを再編成しないと、情報化を支える社会関係、社会組織を提供することができなくなってしま¹⁶⁾ Household は、血縁原理や地縁原理などをも使って、比較的狭い範囲内でコスト・パフォーマンスの秤量関係を重視する経済的交換を超え、相手を人間として取り扱う社会的交換を通じて他者とネットワークするのに大きな力を発揮し、信頼社会を作りえたが、より広汎で普遍的なネットワークを形成するには限界がある。プロジェクト型のより普遍的で広汎なネットワークを形成するには、household には根本的な限界、制約がある¹⁷⁾ 今日本社会はこの問題に直面している。日本の household は、集団主義の枠組を維持しつつ狭い範囲のネットワークを形成するのか、集団主義の枠組を突破して、その上でアソシエーションを作りうるか、あるいはネットワークされた個人として自立して行きうるか、その瀬戸際に立たされていると言えるのではないか¹⁸⁾ こうした基礎問題を抱えながら、現代日本社会学はあると考えられる。

また戦後日本社会の民主化はどこまで進展したのだろうか？ ここでは細部に立ち入ることはできないが、私たちは戦後日本社会の民主化の到達点を高く評価できる。しかしそれは、なんの留保も付けること無しに評価できる質を依然として獲得しているとは言い難い。戦前の帝国主義的、軍国主義的秩序に対する反省は不十分で、階級的、人種民族的、性的、年齢の差異に直面して、多くの人々はそれらをどう乗り越えていったら良いのか考えあぐねている。多くの差異＝差別を前にして、人々は佇み、その状態につけこんで、民主化とは逆の方向への転換が推し進められる可能性も全く無いという訳ではないだろう。

これまで日本の社会科学、社会学は、日本特殊論、日本人論の枠組を超え

出ることのできない根本的な問題点をかかえたものと考えられてきた。日本の社会学者は、日本を特殊と捉え、外国の社会学者も外から日本を特殊と位置づけてきた。しかし今や我々は、その制約を脱し、日本を普遍的な個性として位置づける可能性を手にしているのである。今こそ、日本社会、社会科学、社会学が国際化し、あるいは比較の対象になりうる可能性が開けて来ているのである¹⁹⁾

3. 日本社会学の現状

2014年に創立90周年を迎える日本社会学会の会員は、2009年現在およそ3600名を数える。会員の大多数を構成するのは大学教師と大学院生で、研究所、シンクタンクその他などの大学以外の研究部門に所属する研究者はそれほど多くない。この意味では、日本の社会学は、圧倒的にアカデミック科学であると言えよう。その会員たちはどの領域の社会学に関心を持っているのだろうか。

日本社会学会が1998年に、会員に対して3つの専門とする下位領域を問うたところ、一般社会学理論15.6%、家族社会学5.2%、コミュニケーションと情報15.1%、社会哲学と社会学史14.7%、社会福祉・社会保障・医療社会学14.3%、文化・宗教・道徳13.6%、社会心理学・社会的態度13.1%、農村社会学と共同体12.2%、国際的比較・国際地域研究11.3%という結果になった。また1989年から1996年の期間における各下位領域の論文発表パーセンテージは、社会思想・社会学史8.7%、教育社会学7.2%、家族社会学6.2%、コミュニケーションと情報5.6%、文化・宗教・道徳5.6%、経営・産業・労働5.4%、農村社会学とコミュニティ研究5.2%であった²⁰⁾

会員数とその関心領域は、日本学術会議のもとに、情報の交換、研究促進、研究協力を目的として集まっている社会学系コンソーシアムの構成団体とそ

の会員数によっても傍証することができるだろう。以下は社会学系コンソーシアムに結集した社会学関連団体とその会員数である。会員数はそのホームページに依るが、欠落部分は当該学会に問い合わせ、私が補ったものである。

日本マスコミュニケーション学会	1,351
日本解放社会学会	130
日本社会事業史学会	253
関東社会学会	1,010
日本難病看護学会	630
日本社会福祉学会	5,330
日本社会学会	3,600
東北社会学研究会	175
地域社会学会	360
北海道社会学会	171
日本スポーツ社会学会	450
日本都市社会学会	310
日本社会分析学会	150
日本社会情報学会 (JSIS)	460
日米高齢者保険福祉学会	336
数理社会学会	307
東北社会学会	270
日本家族社会学会	721
日本社会学史学会	266
日本保健医療社会学会	670
日仏社会学会	145
関西社会学会	946
福祉社会学会	395

日本労働社会学会	288
日本社会情報学会 (JASI)	380
日本村落研究学会	449
日本社会学理論学会	283

さてそれでは、それぞれの研究分野や主要研究テーマに関しては、どのような研究動向がみられるのだろうか。勿論、これだけ多くの社会学者が各専門分野の独立の学会を作って活動しているのだから、その全容を把握するのは困難である。このような事情を考慮してのことであろう。近年日本社会学会の機関誌『社会学評論』は、各研究分野や主要テーマの研究動向レビュー論文シリーズを2005年以来断続的に掲載しつづけている。そのうち、以下では理論の研究分野の動向レビューに絞って紹介しておくことにしよう²¹⁾ 各研究分野、テーマに関する動向レビューは、2000年-2003年を対象にして行われ、理論分野のレビューアーは、この分野の若手リーダーの一人である北田暁大である。

評者はまず、理論社会学を様々な「領域社会学を相互媒介するための概念と論理を、経験的・概念的な分析を通じて、自覚的に探求する社会学の一分野」と規定する。またこの対象規定に続いて、1980年から1995年までの社会学を「ポストモダンの社会学」と特色づける厚東洋輔氏の議論を踏まえて、それ以降の社会学を、「ポストモダン社会学」の問題点とされる「自己の政治的立場に関する自己反省の欠如」を克服しようとする「ジャスティス」化、規範化を目指す方向性と、経験科学としての社会学のより一層の方法化を目指す方向性、その両方向への分岐を含む「ポスト・ポストモダン社会学」とするレビューのための理論的枠組みを提示している。

以上のような理論的立場から具体的にレビューされている第一の理論は、二つの社会的構築主義である。社会的構築主義とは、「表象の対象である<実態

＞についての問いを括弧に入れ、表象によって実態が構築されて行く過程を問題にする方法論」のことである。第一の社会的構築主義は、スペクター＝キツセ、ウールガー＝ポーラッチ等に依拠しながら、ラベリング理論を批判的に継承する社会問題の社会学の確立を目指す経験的研究のためのプログラムである。代表的担い手は、中河伸俊であり²²⁾その後ジェンダー論をはじめ多くの領域に広まっていった。もう一つの社会的構築主義は、「発話者の政治的、社会的ポジショニング」に照準を定めて、それを「変革を求める実践」と密接に結びつけた理論実践として捉えるものである。この立場は、上野千鶴子によって代表される²³⁾

評者がレビューし、2000年代以降日本において大きな影響力を持った第二の理論は、ニクラス・ルーマンの理論であった。その理論は、1970年代後半から大きな影響力を持っていたから、ここで問題になるのは、ルーマン研究の深まりと広がりである。ここではルーマンの理論は、ラディカルな構成主義よりもより一層ラディカルな構成主義の立場を取る、対象ではなく、観察者の理論として解釈・彫琢された。その代表的担い手は、馬場靖雄、長岡克行らであった²⁴⁾またルーマン理論を基礎にして、貨幣の社会学、法システム論、教育システム論、歴史社会学、リスク社会論なども展開されていった²⁵⁾

評者の注目した第三の理論は、ルーマンと並んで長らく日本社会学の主要な理論的準拠となってきたブルデュー、ハバーマス、ギデンズ、パーソンズ理論の新たな展開である。ブルデューの理論は、1990年代までは文化再生産論、ハビトゥス論など社会学基礎理論分野の検討を中心として行われてきたが²⁶⁾2000年以降は多領域に渡るブルデュー理論が詳細に検討された²⁷⁾またハバーマスの理論も、それまではコミュニケーション行為論を中心として検討されてきたが、それ以降は公共圏論に照準が合わされ、関連の（例えばインターネット空間における）公共性の議論と相まって、日本における公共性論の発展に大

いに貢献することになった²⁸⁾。ギデンズの理論に関しても同じようなことが言える。ギデンズの理論も従来は、理論分野の著作が考察の中心に置かれてきたが、2000年以降は、モダニティの議論が中心に据えられ、更には彼の「第三の道」論にまで考察対象が広げられようとしている²⁹⁾。戦後一貫して日本の社会学に大きな影響を与え続けてきたパーソンズの理論は、2000年代に入ると、一種のルネッサンス状況を迎えた。2002年には生誕100年記念シンポジウムが開かれ、高城和義、油井清光等の質の高いパーソンズ研究がまとめられた³⁰⁾。

評者が取り上げる第四の理論は、現象学、社会的構築主義と密接に関連しながら発展し、2000年代になると、独自の理論的、経験的なアウトプットを志向する研究プログラムとして定着することになったエスノメソドロジーである。それは、西阪仰の相互行為分析、山崎敬一、好井裕明、山田富秋などによって担われ、彼等は基礎概念、理論、フィールドワークという方法の彫琢を目指した。また彼等は、エスノメソドロジーに向けられた代表的な批判、すなわちマクロな社会構造の無視という批判に対しても、「ミクロであるからこそ、エスノメソドロジーでしかできない『社会』の解釈がある」と、エスノメソドロジーの独自性を強調している³¹⁾。

評者が注目した第五の理論は「自己と社会」論である。この研究テーマは、G. H. ミード以来社会学の一大テーマの一つであるが、構築主義、感情労働の社会学とも結びついて、大きく発展していった。その流れを構成したのは、自己、記憶、物語の密接な連関を指摘した片桐雅隆の象徴的相互作用論であり、浅野智彦の物語論的自己論であり、野口祐二の臨床社会学であり、更には西原和久の「自己／社会」論である³²⁾。

評者は最後に、2000年代の日本社会学に、「自由の社会理論」(数土)、権力

論（盛山）、制度論（盛山）、公共社会学、道德論（三上）などの形を取って、規範への問いが登場してきていることに注意を喚起している³³⁾

いままで動向レビューが終わっているものは、環境、都市、地域、国際、福祉、家族、労働、地域研究（東アジア、東南アジア）、情報・メディア、数理、文化、移民・エスニシティ・ナショナリズム、移民研究、社会病理、インターネット、理論、ルーマン、社会調査史研究、宗教、当時者性、日本社会学史、パーソンズ、階級・階層、科学技術、ヴェーバーである。これらのレビューは、21世紀の日本社会学の行く末に決して少なくない影響を与えることになるだろう。

日本社会学とマーケット

ところで、日本社会学会の会員は、2003年を例にとると、年間861冊の本、2745編の論文を書いている³⁴⁾。その数は毎年増加の傾向を辿っている。その活動を支えているのは、極めて大きな書籍、雑誌の国内商業マーケットであり、かつまた高等教育機関が学部・学科毎に発行する雑誌である。

日本国内の書籍、雑誌の商業マーケットは、近年出版不況に見舞われ、様々な問題を抱えているものの、大きく活発である。日本においては、明治維新以降近代化を急ぐために、学問は薦められたが、高等教育を受けた人材を出来るだけ早く社会の各層に送り出すのに都合良いように、役にたつ学問のみが推奨され、学問一般は役に立たないという考えが流布された。そのイデオロギーの下で、最も識字率の高い国民が形成されると共に、高等教育を受けた人材はアカデミズムに留まるといよりは社会の各層に出て行くことを選択し、社会に出て行った後も本を読む読者層を形成することになった。この広い読者層が日本の書籍、雑誌マーケットを支えているのである。

今日の日本の社会学者は、アカデミック共同体の成員に向かって書くだけではなくて、読者大衆をターゲットにして書くことも多い。出版、新聞、テレビを含めたジャーナリズムとアカデミズムの垣根は、徐々に薄れてきていると言っても良いだろう。事実少なくない社会学者がジャーナリズムにおいて活躍している。この傾向は、彼等の活躍がアカデミズム内における社会学のプレステージ（それは明らかに、法学、経済学などの後塵を拝している）を上げることに繋がらないという問題はあるものの、今後益々促進されて行くことだろう。

もう一つ日本の社会学者の成果発表を支えてきたものは、様々な学会が発行しているアカデミックな学会誌と高等教育機関が各学部・学科毎に発行している雑誌である。日本社会学会は、年4回日本語の『社会学評論』を発行するとともに、年1回英文の季刊誌 *International Journal of the Japanese Sociology* (IJJS)³⁵⁾ を発行している。また学術会議の下に組織されている社会学系コンソーシアムを構成している社会学関連学会も、それぞれ雑誌を発行している。これらは査読があり、日本の社会学者たちが論文発表を目指す主要な雑誌である。日本の高等教育機関の各学部・学科が発行する雑誌は、これまでは査読制度をもたないか、持ったとしても学部・学科内部の査読なので、日本の研究者が自由に自分の研究成果を発表することのできるメディアとして、重要な役割を果たしてきた。しかしこれらは、それほど多くの読者を持っておらず、また査読の問題もあって論文の水準も多様であり問題を残しており、変革を迫られている。

以上のように、日本の社会科学の国内マーケットは十分大きいと言える。したがって日本の研究者は、日本の読者に向かって日本語で書くことに自足している傾向がある。さらに、日本において外国語で書かれた本を出版することは極めて難しい。市場がない上に、制作費が高い。日本語の本さえ、印刷は東南アジアで行われている。一時大学出版会と一部大手の出版社がてがけたもの

の、現在では殆ど撤退してしまっている。従って、頼りは外国の出版社³⁶⁾と
りわけ将来のマーケットの拡大を期待して日本を含むアジアのマーケットに先
行投資をしている出版社である。結果として、多くの日本の社会学の成果は、
外国で知られていない。

日本社会学および世界の社会学のより一層の発展、民主化のために

日本の社会学が海外で知られていないのは、一部分では世界における知のマ
ーケットの構造に起因しているかもしれない。しかしそれと同等に重要なこと
は、知を欧米から輸入し、更には師弟関係を重視するヨハン・ガルトゥンクが
指摘するところの「日本的思考様式」に依るところも大きいと言わなければなら
ないだろう³⁷⁾ 要するに、これまでの知の近代化モデルから脱することが、
要請されているのである。

オーストラリアの社会学者の R. Connell は、これまでの社会科学の歩みはメ
トロポールの理論、北の理論（自己の社会科学の視点、パースペクティブをメ
トロポリタン社会に深く根ざして作りながら、そうして作られた知識を普遍的
な知識と主張するもの）によって支配され、その状況はグローバル化の段階に
おいてもあまり変わっていないと主張している。パーソンズ、ルーマン、ハバ
ーマス、ギデンズ、ブルデュー、ウォーラスティン、バウマン、ベック、サッ
セン等も、メトロポール以外の地域に関して研究し、それを自己の理論に取り
入れることはしても、メトロポール以外の地域の思想を取り入れ、自己の理論
の根本的変革を行ったことはないと言う。この状況に対して、コンネルは、南
の理論の名の下に、グローバルスケールの社会的知識の形成とその流通を目指
している³⁸⁾。

コンネルに南の視点をもたらしたものは、何だったのだろうか。それは、宗
主国イギリスに経済的、文化的に依存しながら、独自の発展を遂げてきたオー

オーストラリア社会とその社会学の歩みであったと考えられる。オーストラリアの社会学は、19世紀中葉以降、宗主国イギリスやヨーロッパ社会との違いの故に、北の理論のデータ収集庫として利用される形で出発した。したがって、この時期には、社会科学は植民地オーストラリアには根を持つことはなかった。しかし20世紀中葉になると、多くの大学において社会科学がアカデミック科学として導入され、オーストラリアはイギリスとの類似性において、北の理論を持って研究されるようになった。そして北の理論の研究においては、北における論争に参加したり、ヨーロッパやアメリカの研究を凌駕する研究を作り出したりするまでになった。そして1990年代以降は、以前とは異なってアボリジナルな理論を持ってオーストラリアや北の社会を分析したり、オーストラリア社会内在的な分析視点を獲得したり、更にはその問題のグローバルな構造や連関を探求する試みも行われるようになった。後者のような発展こそ、コンネルを南に向かせるきっかけになったものであろう³⁹⁾。

日本の社会学に、オーストラリア社会学におけるような多様な発展があるのかどうかに関する議論は、日本の社会学の内部において未だ行われていない。しかしコンネルが指摘するように、オーストラリア社会学の多様な発展は、「豊かな周辺国の地政学的状況に内在する可能性のより広いスペクトラム」を社会学者が認識したことの結果であって、それならば、日本の社会学にも十分可能性があると考えられるであろう。

いずれにしても、日本の社会学が過去の自らの足跡を綿密に精査し、社会学が自らの社会に於て、政策との結びつき、メディアにおける影響力、市民活動との関係、さらには人々の日々の生きることへの応用などの点を含めて、「社会の中で生きる」ようにすることが何よりも大切であろう。総てはそこから始まる。

*本稿は、国際社会学会の機関誌の一つである *International Sociology* 誌の求めに応じて書かれた英文論文の日本語版である。外国の研究者に向けて書く内容と日本の読者に向けて書く内容とは、自ずと異なるものにならざるをえない。しかし、本稿はその点にまだ十分な配慮をなしていないことをお断りしなければならない。

注

- 1) 戦前の日本社会学に関しては、以下の文献を参照して書かれている。秋元律郎『日本社会学史—形成過程と思想構造』早稲田大学出版部, 1979年。同『近代日本と社会学—戦前・戦後の思考と経験』2004年, 学文社。川合隆男『近代日本社会学の展開—学問運動としての社会学の制度化』恒星社厚生閣, 2003年。北川隆吉・河村望『日本社会学小史—明治10年代から昭和20年代まで』岩井弘融・北川隆吉・芥川集一編著『社会学』1959年, 青木書店。河村望『日本社会学史研究上下』人間の科学社, 1973年。
- 2) 石田雄『日本の社会科学』東京大学出版会, 1984年, II「社会」の意識化と社会政策学会, III「民衆」の登場と市民社会の自己主張, IV 階級の出現と「社会科学」を参照。
- 3) 色川大吉『明治精神史上下』講談社学術文庫, 1976年。
- 4) 秋元律郎『近代日本と社会学—戦前・戦後の思考と経験』2004年, 学文社。川合隆男『近代日本社会学の展開—学問運動としての社会学の制度化』恒星社厚生閣, 2003年。
- 5) 小笠原真『日本社会学史への誘い』世界思想社, 2000年。金子勇編著『高田保馬リカバリ—』ミネルヴァ書房, 2003年。TOMINAGA Ken'ichi, “Yasuma Takata: An intellectual Portrait” 金子勇編著『高田保馬リカバリ—』 pp. 75-100, ミネルヴァ書房, 2003年。
- 6) 河村望『日本社会学史研究下』人間の科学社, 1973年, 第8章 日本主義社会学, を参照。ただし1930年代から敗戦に至る時期の社会学の詳細な検討は, 始まったばかりである。たとえば竹内洋・佐藤卓己編『日本主義的教養の時代』柏書房, 2006年。
- 7) 福武直『福武直著作集』全10巻, 別巻1, 東京大学出版会, 1976年。
- 8) 尾高邦雄『社会学の本質と課題上』有斐閣, 1949年, 『社会科学方法論序説』春秋社, 1950年, 『現代の社会学』岩波書店, 1958年, 『尾高邦雄選集』全5巻, 夢窓庵, 1995年。
- 9) 清水幾太郎『社会学講義』白日書院, 1948年, 岩波書店, 1950年, 『ジャーナリズム』1948年, 岩波書店, 『愛国心』岩波書店, 1950年, 『社会心理学』岩波書店, 1951年, 『清水幾太郎著作集』全19巻, 講談社, 1992-93年。
- 10) 福武直・日高六郎『社会学: 社会と文化の基礎理論』光文社, 1952年, 日高六郎『現代イデオロギー』頸草書房, 1960年, 『日高六郎教育論集』一ツ橋書房, 1970年。
- 11) 富永健一『社会変動の理論』岩波書店, 1965年, 『社会学原理』岩波書店, 1986年, 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 1979年。
- 12) 細谷昂『マルクス社会理論の研究』東大出版会, 1979年。布施鉄治『行為と社会変革の

- 理論』青木書店、1972年。田中清助「マルクスにおける Assosiation の概念について」『社会学評論』71 (18-3), 1950年, 「アソシアシン論序説」『思想』582, 岩波書店, 1972年。島崎稔『日本農村社会の構造と論理』東京大学出版会, 1965年。蓮見音彦『日本農村の展開過程』福村出版, 1969年, 『現代農村の社会理論』時潮社, 1970年。塩原勉『組織と運動の理論』新曜社, 1976年。
- 13) John Lie, “Sociology of Contemporary Japan” *Current Sociology*, Vol. 44, No. 1, Sage Publications, 1996. pp. 5-13.
- 14) 真木悠介『現代社会の存立構造』筑摩書房, 1977年。庄司興吉『現代化と現代社会の理論』東京大学出版会, 1977年, 庄司興吉編『世界社会の構造と動態—新しい社会科学をめざして』法政大学出版局, 1986年。また本文中では触れることはできなかったが, 千石好郎の仕事もこの系譜に属する。彼の仕事は, 機能主義, ポストモダンなどからの挑戦を真摯に受け止めながら, マルクス主義の側から現実的, 科学的社会科学を構築することを中心としていた。千石好郎『社会体制論の模索: パラダイム革新への助走』晃洋書房, 1997年, 『「近代」との対決: 社会学的思考の展開』法律文化社, 1999年。『マルクス主義の解縛』ロゴス, 2009年。今田高俊『自己組織性』創文社, 1986年。橋爪大三郎『言語ゲームと社会理論』頸草書房, 1985年。内田隆三『消費社会と権力』岩波書店, 1987年。大澤真幸『行為の代数学—スベンサーブラウンからシステム論へ』青土社, 1988年。
- 15) 村上泰亮・佐藤誠三郎・公文俊平『文明としてのイエ社会』中央公論社, 1979年, 村上泰亮『村上泰亮著作集4 文明としてのイエ社会, イエ社会再説』中央公論社, 1997年。加藤周一『日本文学史序説』補講』かもがわ出版, 2006年, 最終講参照。
- 16) Daid Ronfeldt, *Tribes, Institutions, Markets, Networks: A Frameworks for Societal Evolution* (P-7967), Rand Corporation, 1996. Tessa Morris-Suzuki, *Beyond Computopia: Information, Automation and Democracy in Japan*, Kegan Paul International, London, 1988. Tessa Morris-Suzuki, *The Technological Transformation of Japan: From the Seventeenth to Twenty-first Century*. Cambridge University Press, 1994.
- 17) Yasumasa Murakami and Thomas P. Rohlen, “Social Exchange Aspects of the Japanese Political Economy: Culture, Efficiency, and Change” Shumpei Kumon and Henry Rosovsky eds., *The Political Economy of Japan*, Vol. 3, Stanford University Press, 1992. Masahiko Aoki, “The Japanese Firm May be Becoming too Rigid for Information-sharing in the Digital Age” 2000. http://www.glocom.org/opinions/essays/200008_aoki_info_sharing/
- 18) YAZAWA Shujiro, “Two Interpretations of the Japanese Information Society: The Japanese Information Society at a Crossroad” Georgy Szell, Werner Kamppeter and Woosik Moon eds., *Labor, Education and Society*, Vol. 14: European Social Integration-A model for East Asia? Peter Lang, 2009, pp. 239-252.
- 19) 注13のLie論文を参照のこと。
- 20) Masamichi Sasaki, “Japanese Sociology” Edgar F. Borgatta and Rhonda J. V. Montgomery

- (eds), *Encyclopedia of Sociology Second Edition*, Macmillan, 2000, pp. 1481-1482.
- 21) 北田暁大「分野別研究動向(理論)」『社会学評論』Vol. 58, No. 1, 日本社会学会, 2007年, pp. 78-93.
 - 22) 中河伸俊『社会問題の社会学』世界思想社, 1999年, 中河伸俊・北澤毅・土井隆義編『社会構築主義のスペクトラム』ナカニシヤ出版, 2001年。
 - 23) 上野千鶴子『差異の政治学』岩波書店, 2002年, 上野千鶴子編『構築主義とは何か』頸草書房, 2001年。
 - 24) 馬場靖雄『ルーマンの社会理論』頸草書房, 2001年, 長岡克行『ルーマン・社会理論の革命』頸草書房。
 - 25) 福井康太『法理論のルーマン』頸草書房, 2002年, 春日淳一『貨幣論のルーマン』頸草書房, 2003年, 石戸教嗣『ルーマンの教育システム論』恒星社厚生閣, 2000年, 田中智志・山名淳編『教育人間論のルーマン』頸草書房, 2004年, 高橋徹『意味の歴史社会学』世界思想社, 2002年, 山口節郎『現代社会のゆらぎとリスク』新曜社, 2002年, 小松文晃『リスク論のルーマン』頸草書房, 2003年。
 - 26) 宮島喬『文化的再生産の社会学』藤原書店, 1994年。
 - 27) 宮島喬・石井洋二郎編『文化の権力』藤原書店, 2003年, 加藤晴久編『ピエール・ブルデュー 1930-2002』藤原書店, 2002年。
 - 28) 城達也『自由と意味』世界思想社, 2001年, 干川剛史『公共圏とデジタル・ネットワークング』法律文化社, 2003年, 吉田純『インターネット空間の社会学』世界思想社, 2000年。
 - 29) 今枝法之『ギデンズと社会理論』日本経済評論社, 2000年, 宮本孝二『ギデンズの社会理論』八千代出版, 1998年。1999年に *The Third Way: the Renewal of Social Democracy*, Polity Press, 1998 が邦訳されて以来, *The Consequences of Modernity*, Stanford University Press, 1990, *Modernity and Self-identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Polity Press, 1991, *Beyond Left and Right: the Future of Radical Politics*, Polity Press, 1994, *Runaway World: How Globalisation is Reshaping Our Lives*, Profile Books, 1999, *The Third Way and its Critics*, Polity Press, 2000 等が次々に翻訳された。
 - 30) 富永健一・徳安彰編『パーソンズ・ルネッサンスへの招待』頸草書房, 2004年, 高城和義『パーソンズ-医療社会学の構想』岩波書店, 2002年, 『パーソンズとウエーバー』岩波書店, 2003年, 油井清光『パーソンズと社会学理論の現在』世界思想社, 2002年。
 - 31) 西阪仰『相互行為分析という視点』金子書房, 1997年, 『心と行為』岩波書店, 2001年, 山崎敬一『社会理論としてのエスノメソドロジー』ハーベスト社, 好井裕明『批判的エスノメソドロジーの語り』新曜社, 1999年, 好井裕明「エスノメソドロジーのイメージをめぐって」船津衛編『アメリカ社会学の潮流』恒星社厚生閣, 2001年, p. 211-232, 好井裕明・桜井厚編『フィールドワークの経験』せりか書房, 2000年, 好井裕明・山田富秋編『実践のフィールドワーク』せりか書房, 2002年, 好井裕明・三浦耕吉郎編『社会学的フィー

- ルドワーク』世界思想社，2004年。
- 32) 片桐雅隆『自己と「語り」の社会学』世界思想社，2000年，『過去と記憶の社会学』世界思想社，2002年，浅野智彦『自己への物語論的接近』頸草書房，2001年，西原和久『自己と社会』新泉社，2003年。
- 33) 数土直紀『自由の社会学理論』多賀出版，2000年，『理解できない他者と理解されない自己』頸草書房，2001年，盛山和夫『権力』東京大学出版会，2000年，『リベラリズムとは何か』頸草書房，2006年，三上剛史『道徳回帰とモダニティ』恒星社厚生閣，2003年。
- 34) 「社会学文献情報データベース」を使った検索による。ただし2003年以降は，登録件数が大幅に減少しており，改善の必要がある。
- 35) *Shakaigakuhyoron (The Japan Sociological Review)*，有斐閣，年4回発行。*International Journal of Japanese Sociology*，Blackwell，annual，年1回発行。
- 36) これまで社会学を含む社会科学を英語圏の読者に向かって体系的に紹介してきたのは，イギリスのKegan Paulと，オーストラリアのTrance Pacific Pressである。
- 37) Johan Galtung, "Structure, Culture and Intellectual Style. An Essay Comparing Saxon, Teutonic, Gallic and Nipponic Approaches" *Social Science Information*, Sage, 20-6, 1981, pp. 817-855.
- 38) Raewyn Connell, *Southern Theory: Global Dynamics of Knowledge in Social Sciences*, Polity, 2007, Part I: Northern Theory, pp. 1-68.
- 39) Raewyn Connell, *Ibid.*, Part II: Discovery of Australia, pp. 69-86.